

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37271	
事業名	5歳児健康相談費						
評価担当課	所属名	保)保健所 健康企画課					
	課長名	斉藤 佳代子	担当者名	佐々木 千明	電話番号	622-5151	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	5歳児のうち、支援の必要な子どもの把握と適切な支援を行うため。				
		長期	5歳児時点で幼児健診や発達相談によって、心身の発達を確認し、必要な療育に結び付け、適切な支援を行うことで、就学後の不適応を防ぐため。				
	取組内容	5歳児の発育・発達の確認や発達障がい等の把握、児童虐待の発見・予防等を行い、子どもの健やかな成長・発達を促す。全5歳児に対して発達に関するチェックリストを送付。保育所や幼稚園を通して発達の心配のある子どもに5歳児健康診査・5歳児発達相談への来所を促し適切な支援を行う。					
	実施結果	5歳健康診査 受診者延数743人 5歳発達相談 実施回数342回、来所者延数659人					
事業実施における工夫点	健診の案内を対象に郵送するだけでなく、幼稚園や保育園とも連携し、必要な対象者に向けた周知を幅広く行っている。						
対象者	市内に居住する5歳児およびその保護者			開始	平成26年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法						
他都市の状況	5歳児健康診査を実施しているのは、政令指定都市20市中2市(札幌市、川崎市) 5歳児発達相談を実施しているのは、政令指定都市20市中9市(札幌市、川崎市、新潟市、静岡市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市)						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	13,411	12,000	9,538	12,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	14,851	13,440	10,978	13,440	
事業費の内訳	令和3年度決算	報酬7,699千円、職員手当等212千円、共済費35千円、旅費154千円、需用費251千円、役務費728千円、委託料151千円、備品49千円、負担金及び交付金259千円			
	令和4年度予算	報酬8,781千円、共済費27千円、旅費245千円、需用費664千円、役務費1,417千円、委託料190千円、使用料及び賃借料276千円、負担金及び交付金400千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	5歳児健康診査受診者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	695	700	743	750	
活動指標2	指標名	5歳児発達相談来所者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	611	715	659	715	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	発達相談における主訴は「落ち着きのなさ」「対人面の問題」が多いものの、実際の問題は「発達障がいに関すること」が多くなっており、保護者が考える問題と実際の問題が異なる場合があるため、専門職による発育・発達の確認を行うことで、親の心配に寄り添いながら子どもへの適切な関わりについて助言を行う等の支援ができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	事前に送付したチェックリストを実施した結果によって、5歳児健診や発達相談を予約する方式をとっており、5歳児健診の受診率は約5.3%である。 5歳児健診及び発達相談により問題をもつ子どもを早期に発見し、適切なサポートを開始することで、その後のスムーズな就学、不登校やいじめの予防、育児不安を抱えた保護者への支援にもつながる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各区保健センターから5歳の誕生日を迎える1か月前に案内を送付するほか、幼稚園・保育園において周知ポスターの掲示を行っている。保護者がチェックリストを実施した結果、心配な事がある場合には保健センターに来所予約をする流れになっている。 また、必要な対象者については、保育園・幼稚園から情報提供や受診勧奨してもらおう等関係機関との連携体制もできている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	3歳児健診から就学時健診までの間に、5歳児健診及び発達相談を受診することで、発達障がいの可能性に気づく事ができ、必要な支援につながる事ができる。その事で、就学後に集団生活での困り感が減り、楽しく学校へ通うことができるようになるため、保護者及び子どもにとってニーズが高いものであると考える。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	受診が必要な対象者への動機づけや、保育園・幼稚園の先生たちは受診を必要だと考えるが、保護者が必要性を感じない場合の利用が難しいため、引き続き市民への5歳児健診・発達相談の必要性の周知を行うとともに、保育園・幼稚園や医療機関との連携の強化を図り、必要な対象者が確実に受診できるようすすめていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	保育園・幼稚園・医療機関等の関係機関と連携を図り、必要な対象者が健診や相談につながるよう個別の対応を強化した。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	未就園児及び集団に入ってから問題が顕在化した子の受診機会を作ることができており、就学前に必要な支援につなげることができている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 前年度と同様			
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他 事業開始から8年が経過し、今後も恒常的に実施していく見込みであることから、次期アクションプラン対象とせず、乳幼児健診を所管する母子保健対策費と予算を統合する。本事業費と共通の予算費目があることから、コスト縮減に努めながら実施していく。		見直し効果額	2,500